

耐力度調査チェックリスト

—鉄骨造—

都道府県名		設置者名		学校名	
対象建物	棟番号		構造・階数	建築年	面積
耐力度点数		都道府県確認者の所見			聴取済印
点					
調査者 (市町村)		確認者 (都道府県)		聴取日	年 月 日

※太枠の中は都道府県が記入する。

□にはレ印を付す。

設置者記入欄 都道府県記入欄
確認 該当なし 確認 該当なし

(第1 一般事項)

1. 調査建物

①耐力度調査票の設置者名、学校名、建物区分、棟番号、階数、延べ面積、建築年、経過年数、被災歴及び補修歴は施設台帳等により記載されている。

②経過年数は、建築年月と調査開始年月を比較し、1年に満たない場合は切り上げている。

2. 調査単位

①調査建物の建築年は同一である。

NOの場合は、調査票が別葉にされている。

YES NO

←

YES NO

←

②調査建物は構造的に一体である。

NOの場合は、別棟と見なし、調査票が別葉にされている。

YES NO

←

YES NO

←

3. 適用範囲

①調査建物は鉄骨造または混合構造（RSタイプ）もしくは複合構造の鉄骨造部分である。

NOの場合は、鉄筋コンクリート造（以下「RC造」という。）部分についてはRC造の調査票が、木造の部分については木造の調査票が、それぞれ作成されている。

YES NO

←

YES NO

←

4. 端数整理

①耐力度調査点数の有効桁数は所定の方法で記入されている。

5. 再調査

①当該建物は、初調査である。

NOの場合は、調査してから年数が経過したので、経過年数が見直されている。長寿命化改修が行われている場合は、改修時点からの経年変化が評価されている。

YES NO

←

YES NO

←

設置者記入欄	都道府県記入欄
確認 該当なし	確認 該当なし

6. 添付資料

①図面、写真、ボーリングデータ、その他必要資料が報告書に添付されている。

7. 配置図、平面図、断面図

①設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書の形状・寸法、用途区分が施設台帳と照合されている。

8. 建物全景写真

①各面が把握できる写真が報告書に添付されている。

9. 構造図

①建築時の設計図書、または耐震診断・補強時の設計図書、あるいは実測により作成されている。

②建築時の設計図書（伏図、軸組図、柱・梁リスト）、または耐震診断・補強時の設計図書と実物は、同様である。
NOの場合は、実測値をもとに構造図が作成されている。

YES NO YES NO

10. 基本的な考え方

①未測定的项目は、満点評価されている。

②必ず測定しなければならない項目は全て測定されている。

11. 調査者

①調査者は1級建築士である。

(第2 構造耐力)

1. 共通事項

①-1いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を既に行っている。

→ 2(A)へ → 2(A)へ

①-2いわゆる新耐震設計基準施行以降に設計された建物である。

→ 2(B)へ → 2(B)へ

①-3いわゆる新耐震設計基準施行以前に設計された建物であり、耐震診断を実施していない。

→ 2(C)へ → 2(C)へ

2 (A) . 構造耐力 (旧耐震・耐震診断実施済み)

① I_{SX} ならびに I_{SY} は地域係数 Z を1.0、振動特性係数を $R_t=1.0$ として算定されている。

②鉛直荷重に対する検討を実施している。

③風荷重に対する検討を実施している。

2 (B) . 構造耐力 (新耐震建築物)

①構造耐力は、満点評価されている。

YES NO YES NO

NOの場合は、調査結果に基づき現状の問題点を反映した耐震診断を行い、その結果に基づき評価している。

2 (C) . 構造耐力 (旧耐震・耐震診断未実施)

①-1今般の耐力度調査の際に耐震診断を新たに行っている。

→ 2(A)へ → 2(A)へ

①-2今般の耐力度調査の際に耐震診断を新たに行っていない。

→ ②~④へ → ②~④へ

②鉛直荷重に対する検討を実施している。

③風荷重に対する検討を実施している。

④地震荷重に対する検討を実施している。

(第3 健全度)

1. 経年変化

①長寿命化改修事業未実施の建物である。

NOの場合は、 t_2 を用いた式により評価がなされている。

設置者記入欄 都道府県記入欄
確認 該当なし 確認 該当なし

YES NO

 ←

YES NO

 ←

2. 筋かいのたわみ

①筋かいのたわみは、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づく評価がなされている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

3. 鉄骨の腐食度

①鉄骨の腐食度は、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づき構造部材の腐食の程度に応じた評価がなされている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

4. 非構造部材等の危険度

①非構造部材等の危険度は、満点評価されている。

NOの場合は、調査結果に基づき非構造部材、設備、取り付け部などの危険の要因の数に応じた評価がなされている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

5. 架構剛性性能

①架構剛性性能は、満点評価されている。

NOの場合は、風圧力ならびに地震力により発生する層間変形の大きな方の値により架構剛性性能が評価されている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

6. 不同沈下量

①不同沈下量は、満点評価されている。

NOの場合は、不同沈下量の測定結果に基づき評価されている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

7. 火災による疲弊度

①火災による疲弊度は、満点評価されている。

NOの場合は、被災の程度が記入されている。(被災率S:)

YES NO

 ←

YES NO

 ←

8. 地震等による被災歴

①地震等による被災歴は、満点評価されている。

NOの場合は、被災の程度が記入されている。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

(第4 立地条件)

1. 地震地域係数

①地震地域係数は、建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第1と整合がとれている。

2. 地盤種別

①地盤種別は、基礎下の地盤を対象に建設省告示第1793号(最終改正:平成19年国土交通省告示第597号)第2に基づいて区分している。

3. 敷地条件

①平坦地である。

NOの場合は、崖地あるいは盛土に該当することを、敷地図あるいは実測により確認している。

YES NO

 ←

YES NO

 ←

設置者記入欄		都道府県記入欄	
確認	該当なし	確認	該当なし

4. 積雪寒冷地域

①積雪寒冷地域は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第7条第5項の規定に基づいている。

5. 海岸からの距離

①海岸線までの距離は、地図で確認されている。